

会計名		企業立地推進事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	企業立地推進室		
款	項					目	担当係	企画推進係	
7	1					1			
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業環境						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	刈谷依佐美地区において、周辺の優良農地との共存を図りながら、新たな産業集積を促す一団の工業用地を整備する。			主たる内容	○第2期開発検討区域における事業の推進 ○関係機関調整 ○用地交渉			
	位置づけ	関連計画	第4次刈谷市都市計画マスタープラン						
		根拠法令	刈谷市自治基本条例						
		対象者	市民、事業者		事業期間	平成30年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O 実績	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・先行開発区域 緑地内樹木の移植 アンカー基礎の撤去 ・第2期開発検討区域 事業同意取得業務 企業用地需要調査 (R1線越分) 概略設計業務 自然環境保全調査業務		・先行開発区域 関係機関調整 団地組合設立支援 ・第2期開発検討区域 事業同意取得業務 概略設計業務		・第2期開発検討区域 関係機関調整 事業同意取得業務 企業用地需要調査 (R3線越分) 概略設計業務 埋蔵文化財等試掘調査		・第2期開発検討区域 関係機関調整 土地売買契約書取得業務 企業用地需要調査 予備修正設計業務 (R4線越分) 概略修正設計業務	
成果		・先行開発区域について、関係機関、部署と調整を行い、事業完了後の引継を円滑に行うことができた。 ・第2期開発検討区域において、地権者の同意を取りまとめるとともに、用地需要42.9haを確認した。							
課題		第2期開発検討区域における地権者の全員同意を得る必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標	第2期開発検討区域の地権者同意率（％）			97.5	97.5	93.9	100.0	—	
活動指標	第2期開発検討区域の企業用地需要（ha）			60.4	71.8	42.9	40.0	40.0	
他市との比較検証	・安城市北山崎地区（企業庁施行 安城市）において、工業用地造成工事を計画中 ・西尾次世代産業地区（企業庁施行 西尾市 約52ha）において、工業用地造成工事が進行中 ・豊明柿ノ木地区（企業庁施行 豊明市 約16.6ha）において、工業用地造成工事が進行中 ・幸田須美地区（企業庁施行 幸田市 約12.1ha）において、工業用地造成工事が進行中								
C 事業コスト	単位：千円	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度 事業費内訳			
	事業費 ①	48,815	3,212	26,396	39,120	合計	26,396,320 円		
	財源	特定財源	37,532	0	21,568	17,802	旅費	230,620 円	
		一般財源	11,283	3,212	4,828	21,318	委託料	26,165,700 円	
	職員人件費 ②	18,292	18,548	18,447	26,024				
	総事業費（①+②）	67,107	21,760	44,843	65,144				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		前年度繰越金					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			企業立地推進事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	企業立地推進室
款	項	目		担当係	企画推進係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	市内企業の新たな分野への設備投資や、施設の更新、市外企業の新工場設立用地など、工業用地に対する需要が高まっている。活力ある刈谷市を持続させるためには、既存工業の高度化や拡大化、新規産業の誘致のための工業用地の更なる確保が必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	先行開発区域に引き続き、愛知県企業庁による工業用地開発を計画しており、コストの節減や、事務手続きの簡素化を図り、工業用地の早期整備に努めている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	新たな工業用地を造成することにより、総合計画で定める「既存工業の高度化や拡大化、新規産業の誘致」を図ることができる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	新たな工業用地需要に応えるものであり、工業振興施策として、最も重要な事業である。
	今後の方向性		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	企業立地需要に応えるため、第2期開発の検討を進める。 令和5年度においては、地権者に対し、適切かつ丁寧な事業説明を行い、土地売買契約書のとりまとめを行う。 関係機関との協議・調整を密に行い、工業用地の造成を早期に完成させる。				